

半 期 報 告 書

(第203期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

東京都中央区日本橋室町 2 丁目 3 番14号

東京製綱株式會社

(331031)

半 期 報 告 書

(第203期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月26日提出

会社名 東京製綱株式会社

英訳名 TOKYO ROPE MFG. CO.,LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 上 西 準

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目
3番14号 電話番号 東京 3211 - 2851(代)

取締役経営
企画室長兼
連絡者 経理部長 福 井 達 二

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

株式会社大阪証券取引所

大阪府中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	4
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	39
2 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		40,755	37,265	94,710	89,247
経常利益 又は経常損失() (百万円)		199	1,475	1,669	1,235
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)		230	2,914	330	362
純資産額 (百万円)		28,034	23,963	31,525	29,819
総資産額 (百万円)		117,712	108,766	124,847	118,869
1株当たり純資産額 (円)		172.33	147.31	193.79	183.30
1株当たり 当期純利益又は中間 (当期)純損失() (円)		1.42	17.92	2.03	2.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		23.8	22.0	25.2	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,460	2,125	4,618	3,272
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,736	1,919	11,262	2,737
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		325	391	9,537	4,020
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		8,535	6,829	10,485	7,001
従業員数 (名)		2,867	2,592	2,957	2,830

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第202期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに第201期、第202期中間、第203期中間については中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	30,155	28,492	25,898	63,438	60,352
経常利益又は 経常損失() (百万円)	345	76	385	935	764
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	102	105	8,435	438	21
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	38,357	38,181	26,433	38,564	38,097
総資産額 (百万円)	90,673	99,329	82,278	99,762	96,314
1株当たり純資産額 (円)		234.70	162.48	237.05	234.19
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)		0.65	51.85	2.70	0.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3	3
自己資本比率 (%)	42.3	38.4	32.1	38.7	39.6
従業員数 (名)	1,037	965	859	984	911

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は第201期より就業人員数を表示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに第203期中間については中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成13年10月1日付で連結子会社の東網商事㈱を吸収合併しました。

4 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,942
開発製品関連事業	520
不動産関連事業	10
その他関連事業	120
合計	2,592

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	859
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は長期にわたる不況に加え、情報技術(IT)バブルの崩壊による設備投資の停滞や雇用環境の悪化を反映した個人消費の低迷、公共事業費の縮小等が重なり、景気の落ち込みは一層深刻化して推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、グループ全社をあげて生産性向上とコストダウンに取り組み、懸命な企業努力を行いました。需要の減少と販売価格の下落による影響が大きく、当中間連結会計期間の売上高は37,265百万円で前中間連結会計期間に比し8.6%の減収、利益面では1,475百万円の経常損失(前年同期は199百万円の損失)を計上するに至りました。また特別損失として、生産態勢再構築費用や投資有価証券評価損等を計上した結果、中間純損失は2,914百万円(前中間連結会計期間は230百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、需要の減少に歯止めが掛からず、市況も一層悪化して推移しました。タイヤ用スチールコードは、引き続きタイヤ業界の国際競争激化の煽りを受け、价格的に一段と厳しい状況となりました。ワイヤ製品についても、土木関係の需要が大幅に落ち込み、価格の低下も深刻な状況下で推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は23,414百万円となり、前中間連結会計期間に比し5.0%減少し、営業損失は1,212百万円となり、前中間連結会計期間の494百万円から718百万円悪化しました。

開発製品関連事業

公共投資抑制の影響を受け、主力製品であるのり面の落石防護製品の需要が大きく落ち込み、また橋梁関係も低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は9,917百万円となり、前中間連結会計期間に比し18.8%減少し、営業損失は20百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益252百万円から272百万円悪化しました。

不動産関連事業

大阪府泉佐野市の商業施設の賃貸収入を中心に堅調に推移しましたが、前期に不動産流動化のため一部の固定資産を譲渡したことにより、当セグメントの売上高は719百万円となり、前中間連結会計期間に比し8.5%減少し、営業利益は363百万円となり、前中間連結会計期間に比し25.8%減少しました。

その他の関連事業

石油関係は、数量は減少したものの、昨年来の仕入価格上昇の販売価格への転嫁が浸透し、ほぼ横這いに推移しました。また繊維製品は土木関連が落ち込んだものの海洋関連がカバーし、堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,213百万円となり、前中間連結会計期間に比し3.4%増加し、一方営業利益は利益率の低下により29百万円となり、前中間連結会計期間に比し59.3%減少しました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

日本

売上高は32,983百万円となり、前中間連結会計期間に比し9.6%減少、営業損失は752百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益293百万円から1,045百万円悪化しました。

米国

売上高は4,282百万円となり、前中間連結会計期間とほぼ同額でしたが、営業損失は87百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益158百万円から246百万円悪化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、6,829百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産は減少しましたが、税金等調整前中間純損失5,574百万円を計上し、また営業負債が減少したことにより2,125百万円と、前中間連結会計期間に比し334百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,919百万円となりました。前中間連結会計期間に比し、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出が減少したため、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比し2,816百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払により、391百万円となり、前中間連結会計期間に比し716百万円の減少となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	21,506	7.6%
開発製品関連事業	7,736	15.5%
その他の関連事業	1,111	+4.3%
合計	30,354	9.4%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	23,614	7.1%	3,746	9.9%
開発製品関連事業	11,163	17.4%	5,314	11.2%
その他の関連事業	3,203	+5.1%	262	+16.9%
合計	37,981	9.5%	9,323	10.0%

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
鋼索鋼線関連事業	23,414	5.0%
開発製品関連事業	9,917	18.8%
不動産関連事業	719	8.5%
その他の関連事業	3,213	+3.4%
合計	37,265	8.6%

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当社グループは、近年の急激な経営環境の変化にスピーディーに対応し、早期に強い経営体質への変革を実現するため、21世紀における新たな経営基盤の確立を目指して平成13年10月に「新生21計画（Vプラン）」を策定し、今後その実現に全力を尽くしてまいります。

具体的には、生産拠点の集約による生産効率の向上、グループ全体で20%の人員削減、資産見直しによる有利子負債の200億円削減、調達コストの30%削減、一般管理費の15%削減等を平成15年度中に実現することによって競争力と財務体質を強化し、中期的に連結売上高経常利益率5%達成を目標として取り組んでおります。

また、事業部制による収益責任の徹底、役職階層のフラット化や本社部門のスリム化等により、継続的に経営を変革していく企業風土の構築を行い、今後の環境変化に柔軟に対応できる企業を目指します。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社研究所が中心となり、他社に先駆けた製品、顧客のニーズに対応した製品の開発を基本方針として推進されております。

また、東京大学工学部マテリアル工学科、独立行政法人海上技術安全研究所等グループ外の機関、企業との共同研究も積極的に行い、成果をあげております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は354百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ及びスチールコードの機能性向上、ワイヤ製品の表面処理技術の開発等を行っております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は244百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の適用分野の拡大等を行っております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は109百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。なお、連結子会社の東京製綱スチールコード(株)で行われていた鋼索鋼線製造設備の新設は平成13年5月に完了しました。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	(注)
計	200,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月26日)		
	普通株式	162,682,420 株	162,682,420 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計	162,682,420	162,682,420		

(注) 1 議決権を有しております。

2 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、額面無額面の区別は廃止されております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日	株	株 162,682,420	百万円	百万円 15,074	百万円	百万円 12,910	

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
新日本製鐵株式会社	千代田区大手町2丁目6-3	11,388	7.00
株式会社第一勸業銀行	千代田区内幸町1丁目1番5号	7,955	4.89
中央三井信託銀行株式会社	港区芝3丁目33番1号	6,392	3.93
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	5,024	3.09
株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5-5	4,663	2.87
朝日生命保険相互会社	新宿区西新宿1丁目7-3	4,444	2.73
東京ロープ共栄会	中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,226	1.98
株式会社ユウシュウコープ	港区芝大門1丁目2-13	2,946	1.81
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,645	1.63
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目2番2号	2,205	1.36
計		50,892	31.28

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
		21,000	160,903,000	1,758,420	単位未満株式数には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式247株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 3 14	4,000		4,000	0.00	株主名簿上は当社名義 となっておりますが、 実質的に所有してい ない株式が4,000株あ ります。 なお、当該株式数は上 記「発行済株式」の 「議決権のある株式 数」の「その他」の中 に含まれております。
	東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01	
	計		21,000		21,000	0.01	

- (注) 1 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が256千株含まれて
おります。
- 2 開示府令の改正に伴い、株式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前で
あるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2 株価の推移

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	最高 円 152	152	141	143	148	137
	最低 円 128	130	127	126	129	105

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチェリーの中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。




なお、「監査法人太田昭和センチェリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

中間監査報告書

平成12年12月25日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員	公認会計士	原田 征久	
関与社員			
代表社員	公認会計士	園 マリ	
関与社員			
関与社員	公認会計士	中島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。




以上

中間監査報告書

平成13年12月21日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上 西 準 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原田 征久	
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ 火	
関与社員	公認会計士	伊島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京製綱株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,704		7,048		7,186	
受取手形及び売掛金 (3) (5)	26,960		23,654		31,609	
たな卸資産	10,693		10,843		10,292	
繰延税金資産	309		315		339	
その他	3,353		2,999		2,887	
貸倒引当金	180		219		154	
流動資産合計	49,840	42.3	44,642	41.0	52,159	43.9
固定資産						
1 有形固定資産 (1)						
建物及び構築物 (4)	11,364		10,628		10,726	
機械装置及び運搬具 (4)	21,656		20,671		20,269	
土地 (4)	4,737		6,808		6,816	
信託固定資産 (2)	8,906		7,879		8,031	
建設仮勘定	1,468		1,170		1,768	
その他	860		931		895	
有形固定資産合計	48,993	(41.6)	48,090	(44.2)	48,508	(40.8)
2 無形固定資産	299	(0.3)	658	(0.6)	331	(0.3)
3 投資その他の資産						
投資有価証券 (4)	16,647		10,350		15,784	
繰延税金資産	836		3,648		853	
その他 (4)	1,106		1,497		1,371	
貸倒引当金	11		120		140	
投資その他の資産合計	18,578	(15.8)	15,375	(14.2)	17,869	(15.0)
固定資産合計	67,871	57.7	64,123	59.0	66,709	56.1
資産合計	117,712	100	108,766	100	118,869	100

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
負債の部									
流動負債									
支払手形及び買掛金 (5)	12,987			12,597			15,785		
短期借入金	36,120			36,888			37,230		
信託短期借入金	168			120			120		
社債	4,000								
未払費用	3,010			2,742			2,782		
賞与引当金	1,434			1,243			1,336		
その他	2,875			1,734			2,456		
流動負債合計	60,597	51.5		55,327	50.9		59,711	50.2	
固定負債									
社債	3,000			3,000			3,000		
長期借入金	11,092			11,663			10,937		
信託長期借入金	1,690			890			950		
繰延税金負債	691			268			805		
再評価に係る繰延税金負債				851			851		
退職給付引当金	3,654			3,545			3,823		
信託長期預り金	5,816			5,656			5,585		
長期前受賃料	1,984			1,844			1,915		
その他	672			825			841		
固定負債合計	28,600	24.3		28,544	26.2		28,709	24.2	
負債合計	89,197	75.8		83,872	77.1		88,421	74.4	
少数株主持分									
少数株主持分	479	0.4		930	0.9		628	0.5	
資本の部									
資本金	15,074	(12.8)		15,074	(13.9)		15,074	(12.7)	
資本準備金	12,919	(11.0)		12,919	(11.9)		12,919	(10.9)	
再評価差額金				1,127	(1.0)		1,127	(0.9)	
				29,120					
連結剰余金又は欠損金()	2,806	(2.4)		13	(0.0)		3,399	(2.9)	
その他有価証券評価差額金				2,544	(2.4)				
為替換算調整勘定	2,764	(2.4)		2,598	(2.4)		2,699	(2.3)	
	28,035			23,963			29,820		
自己株式	0	(0.0)		0	(0.0)		0	(0.0)	
資本合計	28,034	23.8		23,963	22.0		29,819	25.1	
負債、少数株主持分及び資本合計	117,712	100		108,766	100		118,869	100	

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
金額		金額			金額				
売上高	40,755	100	37,265	100	89,247	100			
売上原価	35,064	86.0	32,899	88.3	75,976	85.1			
売上総利益	5,691	14.0	4,365	11.7	13,270	14.9			
販売費及び一般管理費 (1)	5,239	12.9	5,205	14.0	10,549	11.9			
営業利益又は 営業損失()	451	1.1	839	2.3	2,721	3.0			
営業外収益									
受取利息	25		10		63				
受取配当金	85		114		151				
その他	234	344	199	324	487	702			
営業外費用									
支払利息	852		691		1,742				
その他	143	995	268	960	445	2,188			
経常利益又は 経常損失()	199	0.5	1,475	4.0	1,235	1.4			
特別利益									
土地売却益	307		55		1,274				
投資有価証券売却益			34						
貸倒引当金戻入益	47	355	90	0.2	1,274	1.4			
特別損失									
役員退任慰労金	203		125		203				
生産態勢再構築費用 (2)	52		1,905		766				
従業員早期退職金			222		129				
社債買入消却損					94				
投資有価証券評価損			1,659		236				
ゴルフ会員権評価損	107				111				
投資有価証券売却損			276						
貸倒損失	19				27				
関係会社貸倒 引当金繰入額					119				
関係会社整理損	383	1.0	4,189	11.2	25	1,713			
税金等調整前中間純損失 ()又は税金等調整前 当期純利益	227	0.6	5,574	15.0	797	0.9			
法人税、住民税 及び事業税	268		121		615				
法人税等調整額	231	36	2,585	2,464	166	449			
少数株主損失		32		195		14			
中間純損失() 又は当期純利益	230	0.6	2,914	7.8	362	0.4			

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,532		3,399		3,532
連結剰余金減少高						
配当金	488		488		488	
役員賞与	7	495	10	498	7	495
中間純損失() 又は当期純利益		230		2,914		362
欠損金中間期末残高() 又は連結剰余金中間期末 (期末)残高		2,806		13		3,399

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 至	平成12年4月1日 平成12年9月30日	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至 平成12年4月1日 平成13年3月31日
	金額		金額		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間純損失() 又は税金等調整前当期純利益		227		5,574	797
2 減価償却費		2,120		1,996	3,972
3 連結調整勘定償却額		24		54	58
4 貸倒引当金の増減額		69		44	33
5 賞与引当金の減少額		66		92	165
6 退職給付引当金の増加額		278		278	448
7 生産態勢再構築費用		52		1,905	766
8 投資有価証券評価損		4		1,659	236
9 投資有価証券売却損				276	
10 ゴルフ会員権評価損		107			111
11 貸倒損失		19			27
12 社債買入消却損					94
13 支払利息		852		691	1,742
14 受取利息及び受取配当金		110		124	214
15 役員退任慰労金		203		125	203
16 従業員早期退職金				222	129
17 関係会社整理損					25
18 土地売却益		307		55	1,274
19 投資有価証券売却益				34	
20 売上債権の減少		4,426		7,979	213
21 たな卸資産の増減額		513		623	109
22 その他の営業資産の増加額		1,070		176	683
23 仕入債務の減少		2,757		3,220	591
24 未払消費税等の増減額		134		454	568
25 その他の営業負債の増加額		672		169	152
26 役員賞与の支払額		7		10	7
小計		3,768		4,480	5,803
27 利息及び配当金の受取額		110		124	214
28 生産態勢再構築費用に係る支出		52		1,067	87
29 役員退任慰労金支出		203		125	203
30 従業員早期退職金に係る支出				222	129
31 社債買入消却に係る支出					94
32 利息の支払額		841		615	1,731
33 法人税等の支払額		320		448	499
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,460		2,125	3,272

(単位 百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年 4月 1日	至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日
	金額		金額		至 平成13年 3月31日 金額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出	47		34		62
2 投資有価証券の取得による支出	1,047		31		1,580
3 投資有価証券の売却による収入	0		324		1,069
4 関係会社株式の取得による支出	10		42		112
5 関係会社株式の売却による収入			39		
6 関係会社整理による収入					68
7 貸付けによる支出	51		82		555
8 貸付金の回収による収入	193		110		717
9 有形固定資産の取得による支出	4,032		2,082		5,729
10 有形固定資産の売却による収入	244		99		3,751
11 その他	14		221		303
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,736		1,919		2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額	330		908		415
2 長期借入れによる収入	1,960		2,441		3,610
3 長期借入金の返済による支出	816		1,435		2,426
4 信託長期預り金返還による支出					300
5 社債買入消却に伴う支出					4,000
6 配当金の支払額	488		488		488
財務活動によるキャッシュ・フロー	325		391		4,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	0		13		1
現金及び現金同等物の増減額	1,950		172		3,483
現金及び現金同等物の期首残高	10,485		7,001		10,485
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	8,535		6,829		7,001

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード㈱ 東綱商事㈱ ATR Wire & Cable Co., Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱長崎機器製作所 北海道トーコー㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、非連結子会社の小倉製線㈱と東京製綱テクノス㈱は平成12年4月1日に東京製綱テクノス㈱を存続会社として合併しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード㈱ 東綱商事㈱ ATR Wire & Cable Co., Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱長崎機器製作所 北海道トーコー㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製綱スチールコード㈱ 東綱商事㈱ ATR Wire & Cable Co., Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱長崎機器製作所 北海道トーコー㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社2社については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は㈱長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱㈱であります。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社2社については、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は㈱長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱㈱であります。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は㈱長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製綱㈱であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成には7月31日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日まで生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p>	<p>同左</p>	<p>在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成には1月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日まで生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(8,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外資建金債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は172百万円少なく、経常損失及び税金等調整前中間純損失は172百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純損失は47百万円少なく計上されております。 また、手形割引により発生した割引料は期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。 なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間連結貸借 対照表計上額 16,208百万円 時価 15,396 評価差額金相当額 475 繰延税金資産相当額 336</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改訂により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金2,544百万円、繰延税金資産717百万円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は352百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前当期純利益は66百万円多く計上されております。 また、手形割引により発生した割引料は期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。 なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 連結貸借 対照表計上額 15,442百万円 時価 12,986 評価差額金相当額 1,432 繰延税金資産相当額 1,022</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴い、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 58,325百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 57,927百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 56,076百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,897百万円 土地 8 計 8,906	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,872百万円 土地 7 計 7,879	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,023百万円 土地 7 計 8,031
(3) 受取手形割引高 1,317百万円	(3) 受取手形割引高 1,613百万円	(3) 受取手形割引高 1,608百万円
(4) 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,768百万円 機械装置及び運搬具 14,204 土地 1,069 投資その他の資産 投資有価証券 4 その他 137 計 21,184 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 282百万円 短期借入金 112 固定負債 長期借入金 12,276 (内1年以内返済予定額 1,884) その他 172 計 12,844	(4) 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,596百万円 機械装置及び運搬具 14,161 土地 3,100 投資その他の資産 投資有価証券 4 その他 268 計 23,131 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 161百万円 短期借入金 686 固定負債 社債 3,000 長期借入金 11,853 (内1年以内返済予定額 2,854) その他 163 計 15,864	(4) 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 5,650百万円 機械装置及び運搬具 13,843 土地 3,100 投資その他の資産 投資有価証券 5 その他 467 計 23,067 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 買掛金 295百万円 短期借入金 636 固定負債 長期借入金 13,152 (内1年以内返済予定額 2,891) その他 167 計 14,252
(5) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,516百万円 支払手形 1,692	(5) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありませんが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,445百万円 支払手形 964 受取手形割引高 307	(5) 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありませんが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 995百万円 支払手形 1,116 受取手形割引高 426

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 1,577百万円 荷造・運搬費 1,408 減価償却費 116 賞与引当金繰入額 265 退職給付引当金繰入額 241 (2) 生産態勢再構築費用の内訳 移籍者の移動、訓練費用等 52百万円	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 1,533百万円 荷造・運搬費 1,272 減価償却費 122 賞与引当金繰入額 247 退職給付引当金繰入額 242 (2) 生産態勢再構築費用の内訳 従業員特別退職金 1,039百万円 固定資産処分損 (機械装置) 635 (その他) 41 たな卸資産処分損 173 その他 16	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当 3,252百万円 荷造・運搬費 2,829 減価償却費 257 賞与引当金繰入額 378 退職給付引当金繰入額 510 (2) 生産態勢再構築費用の内訳 固定資産処分損 (機械装置) 574百万円 (その他) 67 移籍者の移動、訓練費用等 78 たな卸資産処分損 45

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																		
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係 (単位 百万円) <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,704</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,704	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	169	現金及び現金同等物	8,535	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係 (単位 百万円) <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,048</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,829</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,048	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	219	現金及び現金同等物	6,829	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係 (単位 百万円) <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,186</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,001</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,186	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	185	現金及び現金同等物	7,001
現金及び預金勘定	8,704																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	169																			
現金及び現金同等物	8,535																			
現金及び預金勘定	7,048																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	219																			
現金及び現金同等物	6,829																			
現金及び預金勘定	7,186																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	185																			
現金及び現金同等物	7,001																			

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品等	取得価額相当額	495	減価償却累計額相当額	290	中間期末残高相当額	204	1年内	82	1年超	121	合計	204	支払リース料	52	減価償却費相当額	52	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> <td style="text-align: right;">419</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">894</td> <td style="text-align: right;">245</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,069	419	1,488	減価償却累計額相当額	175	173	349	中間期末残高相当額	894	245	1,139	1年内	247	1年超	891	合計	1,139	支払リース料	105	減価償却費相当額	105	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">883</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	992	424	1,416	減価償却累計額相当額	108	148	257	期末残高相当額	883	275	1,159	1年内	249	1年超	909	合計	1,159	支払リース料	144	減価償却費相当額	144
	工具器具備品等																																																																							
取得価額相当額	495																																																																							
減価償却累計額相当額	290																																																																							
中間期末残高相当額	204																																																																							
1年内	82																																																																							
1年超	121																																																																							
合計	204																																																																							
支払リース料	52																																																																							
減価償却費相当額	52																																																																							
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																					
取得価額相当額	1,069	419	1,488																																																																					
減価償却累計額相当額	175	173	349																																																																					
中間期末残高相当額	894	245	1,139																																																																					
1年内	247																																																																							
1年超	891																																																																							
合計	1,139																																																																							
支払リース料	105																																																																							
減価償却費相当額	105																																																																							
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																					
取得価額相当額	992	424	1,416																																																																					
減価償却累計額相当額	108	148	257																																																																					
期末残高相当額	883	275	1,159																																																																					
1年内	249																																																																							
1年超	909																																																																							
合計	1,159																																																																							
支払リース料	144																																																																							
減価償却費相当額	144																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	216

(当中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	13,235	9,972	3,262

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,659百万円減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(前連結会計年度)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,654	12,208	786	3,106	40,755		40,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	593	20	1,119	1,825	(1,825)	
計	24,746	12,801	807	4,226	42,581	(1,825)	40,755
営業費用	25,240	12,548	316	4,154	42,260	(1,956)	40,303
営業利益又は営業損失()	494	252	490	71	321	130	451

(注) 1 不動産事業の拡大に伴い前中間連結会計期間より、従来開発製品関連事業に含めておりました不動産関連事業を独立して記載しております。

なお、前々連結会計年度の不動産関連事業の外部顧客に対する売上高は659百万円、セグメント間の売上高は41百万円(売上高計700百万円)、営業費用は315百万円、営業利益は384百万円であります。

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「鋼索鋼線関連事業」について営業損失は131百万円多く、「開発製品関連事業」について営業利益は31百万円少なく、「不動産関連事業」について営業利益は1百万円少なく、「その他の関連事業」について営業利益は8百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,414	9,917	719	3,213	37,265		37,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	450	21	1,071	1,643	(1,643)	
計	23,514	10,368	741	4,284	38,909	(1,643)	37,265
営業費用	24,727	10,388	377	4,255	39,749	(1,643)	38,105
営業利益又は営業損失()	1,212	20	363	29	839		839

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,996	30,162	1,564	6,522	89,247		89,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	736	41	2,450	3,382	(3,382)	
計	51,150	30,899	1,606	8,973	92,629	(3,382)	89,247
営業費用	51,265	29,022	802	8,818	89,908	(3,382)	86,526
営業利益又は営業損失()	114	1,876	804	154	2,721		2,721

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「鋼索鋼線関連事業」について営業利益は270百万円少なく、「開発製品関連事業」について営業利益は64百万円少なく、「不動産関連事業」について営業利益は1百万円少なく、「その他の関連事業」について営業利益は17百万円少なく計上されております。

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、 タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・ 施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸等
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,470	4,284	40,755		40,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32		32	(32)	
計	36,503	4,284	40,787	(32)	40,755
営業費用	36,210	4,125	40,335	(32)	40,303
営業利益	293	158	451		451

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は172百万円少なく計上されております。
なお、「米国」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,983	4,282	37,265		37,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56		56	(56)	
計	33,039	4,282	37,322	(56)	37,265
営業費用	33,792	4,370	38,162	(56)	38,105
営業損失	752	87	839		839

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,033	9,214	89,247		89,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73		73	(73)	
計	80,106	9,214	89,321	(73)	89,247
営業費用	77,960	8,639	86,599	(73)	86,526
営業利益	2,146	574	2,721		2,721

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。
この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は352百万円少なく計上されております。
なお、「米国」に与える影響はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	米国	その他の地域	計
海外売上高	4,526	804	5,330
連結売上高			40,755
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	2.0%	13.1%

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	米国	その他の地域	計
海外売上高	4,340	1,125	5,465
連結売上高			37,265
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.6%	3.1%	14.7%

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	米国	その他の地域	計
海外売上高	9,665	1,552	11,218
連結売上高			89,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	1.8%	12.6%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域.....中国、韓国他

(1株当たり情報)

(単位 円)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	172.33	147.31	183.30
1株当たり中間純損失() 又は1株当たり当期純利益	1.42	17.92	2.23
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換 社債の発行がないため、さ らに中間純損失が計上され ているため記載しておりま せん。	同左	新株引受権付社債及び転換 社債の発行がないため、記 載しておりません。

(2) その他




該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月25日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上西 準 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員	公認会計士	原田 征久	
関与社員			
代表社員	公認会計士	園 マリ	
関与社員			
関与社員	公認会計士	中島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第202期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京製綱株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。




以 上

中間監査報告書

平成13年12月21日

東京製綱株式会社
代表取締役社長 上西準殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原田 征久	
代表社員 関与社員	公認会計士	園 マ	
関与社員	公認会計士	伊島 隆司	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第203期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京製綱株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,409		4,116		4,233	
受取手形	5,330		4,052		5,333	
売掛金	16,057		14,090		18,223	
たな卸資産	5,165		5,011		4,814	
繰延税金資産	154		179		192	
その他	5,338		4,025		3,759	
貸倒引当金	110		29		4	
合計	38,346	38.6	31,446	38.2	36,553	38.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,136		3,511		3,615	
機械装置	5,301		4,629		4,731	
信託固定資産	8,840		7,817		7,967	
その他	4,269		4,240		4,240	
計	22,548	(22.7)	20,199	(24.6)	20,555	(21.3)
無形固定資産	137	(0.1)	114	(0.1)	121	(0.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	16,062		9,519		15,321	
関係会社株式	10,137		2,402		10,223	
関係会社長期貸付金	12,109		15,629		14,303	
繰延税金資産			2,977			
その他	552		748		755	
関係会社投資 損失引当金					759	
貸倒引当金	564		759		760	
計	38,297	(38.6)	30,518	(37.1)	39,084	(40.6)
合計	60,983	61.4	50,832	61.8	59,761	62.0
資産合計	99,329	100	82,278	100	96,314	100
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	242		115		327	
買掛金	13,541		12,148		14,431	
短期借入金	17,652		18,806		18,580	
信託短期借入金	168		120		120	
社債	4,000					
未払法人税等	102		15		251	
賞与引当金	670		576		639	
その他	2,353		2,127		2,605	
合計	38,730	39.0	33,908	41.2	36,956	38.3

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債		%		%		%
社債	3,000		3,000		3,000	
長期借入金	7,198		8,430		7,270	
信託長期借入金	1,690		890		950	
信託長期預り金	5,816		5,656		5,585	
長期前受賃料	1,984		1,844		1,915	
繰延税金負債	575				357	
退職給付引当金	2,110		2,071		2,183	
その他	45		45			
合計	22,418	22.6	21,936	26.7	21,260	22.1
負債合計	61,148	61.6	55,845	67.9	58,217	60.4
(資本の部)						
資本金	15,074	(15.2)	15,074	(18.3)	15,074	(15.7)
資本準備金	12,910	(13.0)	12,910	(15.7)	12,910	(13.4)
利益準備金	2,297	(2.3)	2,346	(2.9)	2,297	(2.4)
その他の剰余金 又は欠損金()						
任意積立金	7,409		6,998		7,409	
中間未処理損失()又は 中間(当期)未処分利益	489		8,156		406	
合計	7,898	(7.9)	1,157	(1.4)	7,815	(8.1)
その他有価証券評価差額金			2,740	(3.4)		
資本合計	38,181	38.4	26,433	32.1	38,097	39.6
負債・資本合計	99,329	100	82,278	100	96,314	100

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	金額	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	金額	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	金額
		百分比		百分比		百分比
売上高	28,492	100	25,898	100	60,352	100
売上原価	25,568	89.7	23,472	90.6	53,746	89.1
売上総利益	2,923	10.3	2,425	9.4	6,605	10.9
販売費及び一般管理費	2,716	9.6	2,756	10.7	5,562	9.2
営業利益又は営業損失()	207	0.7	331	1.3	1,042	1.7
営業外収益 (1)	482	1.7	476	1.8	985	1.7
営業外費用 (2)	613	2.1	530	2.0	1,263	2.1
経常利益又は経常損失()	76	0.3	385	1.5	764	1.3
特別利益 (3)	350	1.2			1,241	2.1
特別損失 (4)	234	0.8	10,463	40.4	1,954	3.3
税引前中間純損失()又は 税引前中間(当期)純利益	192	0.7	10,848	41.9	52	0.1
法人税、住民税 及び事業税	112		55		312	
法人税等調整額	25	87	2,468	2,412	281	31
中間純損失()又は 中間(当期)純利益	105	0.4	8,435	32.6	21	0.0
前期繰越利益	259		246		259	
退職給与積立金取崩額	125		33		125	
中間未処理損失()又は 中間(当期)未処分利益	489		8,156		406	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法に基づく原価法 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	総平均法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法によっております。賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1) 有形固定資産 定率法によっております。賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 2) 無形固定資産 同左	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3 引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(4,658百万円)については、15年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>4) 関係会社投資損失引当金 関係会社投資により将来発生する可能性のある損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
6 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	同左	同左

(追加情報)

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>																
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、前会計年度と同一の基準によった場合と比し、経常利益及び税引前中間純利益は133百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については経過的法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前中間純利益は43百万円多く計上されております。 また、手形割引により発生した割引料は、期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。 なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 1579 574 1747"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>15,899百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>14,713</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>494</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	中間貸借対照表計上額	15,899百万円	時価	14,713	評価差額金相当額	690	繰延税金資産相当額	494	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 2,740百万円、繰延税金資産853百万円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合と比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は221百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準(一般債権については経過的法定繰入率から貸倒実績率に)について変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税引前当期純利益は75百万円多く計上されております。 また、手形割引により発生した割引料は、期間配分する方法から発生した期に全額費用計上する方法に変更しております。この変更による影響額は僅少であります。 なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1512 1396 1657"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>15,160百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>12,274</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>1,204</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	貸借対照表計上額	15,160百万円	時価	12,274	評価差額金相当額	1,681	繰延税金資産相当額	1,204
中間貸借対照表計上額	15,899百万円																	
時価	14,713																	
評価差額金相当額	690																	
繰延税金資産相当額	494																	
貸借対照表計上額	15,160百万円																	
時価	12,274																	
評価差額金相当額	1,681																	
繰延税金資産相当額	1,204																	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
<p>1 信託固定資産は前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の信託固定資産は3,923百万円であります。</p> <p>2 信託長期預り金は前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間会計期間の信託長期預り金は3,436百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 平成12年 9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年 9月30日現在	前事業年度末 平成13年 3月31日現在
(1) 減価償却累計額			
有形固定資産	25,425	25,307	24,621
(2) 担保資産			
有形固定資産	4,923	4,462	4,621
担保付債務			
短期借入金	20	20	20
社債		3,000	
長期借入金	4,750	4,384	4,750
(1年以内返済額 を含む)			
偶発債務			
保証債務			
関係会社の銀行借入 に対する保証金額	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,667 (US\$ 15,436,679)	ATR Wire & Cable Co., Inc. 1,097	ATR Wire & Cable Co., Inc. 2,044
東京製綱スチールコード(株)		2,948	
保証予約			
関係会社の銀行借入 に対する保証予約 金額	東京製綱スチールコード(株) 2,220	東京製綱スチールコード(株) 2,470	東京製綱スチールコード(株) 2,470
関係会社の仕入債務 に対する保証予約 金額	東綱商事(株) 21	東綱商事(株) 14	東綱商事(株) 50
(3) 受取手形割引高	250	805	748
(4) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債のその 他に含めて表示しております。	同左	
(5) 中間会計期間末日満 期手形の処理	当中間会計期間末日は金融機関 の休日ではありますが、満期日に 決済が行われたものとして処理 しています。中間会計期間末残 高から除かれている中間会計期 間末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 777 支払手形 80	当中間会計期間末日は金融機関 の休日ではありますが、満期日に 決済が行われたものとして処理 しています。中間会計期間末残 高から除かれている中間会計期 間末日満期手形は次のとおりで あります。 受取手形 1,037 受取手形 200 割引高	当事業年度末日は金融機関の休 日ではありますが、満期日に決済 が行われたものとして処理してい ます。事業年度末残高から除かれ ている事業年度末日満期手形は 次の通りであります。 受取手形 563 支払手形 23 受取手形 25 割引高

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(1) 営業外収益の主なもの			
受取利息	126	144	273
(2) 営業外費用の主なもの			
支払利息	292	298	601
社債利息	164	70	328
(3) 特別利益の主なもの			
土地売却益	307		1,166
貸倒引当金戻入益	43		75
(4) 特別損失の主なもの			
役員退任慰労金	125	33	125
生産態勢再構築費用	52	21	357
従業員早期退職金		191	111
社債買入消却損			94
投資有価証券評価損		1,636	195
投資有価証券売却損		276	
ゴルフ会員権評価損	56		56
関係会社株式評価損		8,304	
関係会社投資損失引当金繰入額			759
関係会社貸倒引当金繰入額			228
減価償却実施額			
有形固定資産	775	691	1,575
無形固定資産	17	18	36

(リース取引関係)

(単位 百万円)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																														
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>	<u>工具器具備品</u>		取得価額相当額	304	減価償却累計額相当額	152	中間期末残高相当額	152	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table>	<u>工具器具備品</u>		取得価額相当額	399	減価償却累計額相当額	158	中間期末残高相当額	240	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table>	<u>工具器具備品</u>		取得価額相当額	404	減価償却累計額相当額	135	期末残高相当額	269						
<u>工具器具備品</u>																																	
取得価額相当額	304																																
減価償却累計額相当額	152																																
中間期末残高相当額	152																																
<u>工具器具備品</u>																																	
取得価額相当額	399																																
減価償却累計額相当額	158																																
中間期末残高相当額	240																																
<u>工具器具備品</u>																																	
取得価額相当額	404																																
減価償却累計額相当額	135																																
期末残高相当額	269																																
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	53	1年超	99	合計	152	支払リース料	36	減価償却費相当額	36	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	77	1年超	163	合計	240	支払リース料	39	減価償却費相当額	39	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	78	1年超	190	合計	269	支払リース料	74	減価償却費相当額	74
1年以内	53																																
1年超	99																																
合計	152																																
支払リース料	36																																
減価償却費相当額	36																																
1年以内	77																																
1年超	163																																
合計	240																																
支払リース料	39																																
減価償却費相当額	39																																
1年以内	78																																
1年超	190																																
合計	269																																
支払リース料	74																																
減価償却費相当額	74																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

(単位 円)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額		234.70		162.48		234.19
1株当たり中間純損失() 又は1株当たり中間 (当期)純利益		0.65		51.85		0.13
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。		新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、さらに中間純損失が計上されているため、記載していません。		新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																
	<p>関係会社東網商事株式会社との合併について 当社(以下甲という)は、平成13年3月14日に締結された合併契約に基づき、平成13年10月1日に東網商事株式会社(以下乙という)と合併し、乙の資産・負債および権利義務の一切を引き継ぎました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の概要</p> <p>(1) 合併の方法 甲を存続会社とする吸収合併方式で、乙は解散しました。 甲は乙の全株式を所有しているため、合併にあたり乙の全株式を無償消却し、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 合併期日 平成13年10月1日</p> <p>2. 合併により引継いだ資産・負債の状況(平成13年10月1日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"><thead><tr><th>科目</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>8,043</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>5,253</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>13,296</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>9,909</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,566</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>11,476</td></tr><tr><td>差引正味財産</td><td>1,820</td></tr></tbody></table>	科目	金額	流動資産	8,043	固定資産	5,253	資産合計	13,296	流動負債	9,909	固定負債	1,566	負債合計	11,476	差引正味財産	1,820	
科目	金額																	
流動資産	8,043																	
固定資産	5,253																	
資産合計	13,296																	
流動負債	9,909																	
固定負債	1,566																	
負債合計	11,476																	
差引正味財産	1,820																	

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月28日
及びその添付書類 (第202期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成13年7月19日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社連結子会社の生産態勢再構築及び早期退職優遇臨時措置に伴う損失の発生)に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書 平成13年10月23日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社における関係会社株式評価損、当社及び当社連結子会社における投資有価証券評価損の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。